

市町名	草津市	市町コード	252069	市町類型	Ⅲ-1	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
17年	121,159人	81,904人	(H24.10.1現在)			
22年	130,874人	89,093人	67.92km <sup>2</sup>	1,927人		
増加率	8.0%	特定地域等の状況				
住民登録	25.3.31	126,032人	近畿圏都市開発地域			
	24.3.31	122,698人				
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	17年国調	1,079人	17,896人	38,054人		
	22年国調	1.9%	31.4%	66.7%		
	22年国調	913人	18,532人	38,301人		
		1.6%	32.0%	66.3%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金とくりくずし額	実質単年度収支
平成24年度	40,737,360	39,846,967	890,393	459,753	430,640	▲73,953	260,057	-	-	186,104
平成23年度	42,212,178	41,016,359	1,195,819	691,226	504,593	107,258	206,250	-	-	313,508
平成22年度	40,880,457	40,000,943	879,514	482,179	397,335	36,964	686,328	-	-	723,292
平成21年度	40,180,744	39,718,276	462,468	102,097	360,371	▲34,716	780,392	10,061	600,000	155,737

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			22. 23. 24単年度	3カ年平均		
平成24年度	-	-	7.6	1.2	4.1	4.3
平成23年度	-	-				5.9

3. 決算分析指数等 (平成24年度)

(千円・%)

標準財政規模	24,213,945	実質収支比率	1.8
うち臨時財政対策債発行可能額	1,912,136	経常収支比率	89.5
基準財政収入額	15,948,585	減収補てん債特例分・臨時債を經常一般財源から除いた率	97.0
基準財政需要額	17,433,394		
財政力指数	0.904		
積立財政調整基金	4,620,821		
金現減債基金	2,106,852	積立金現在高比率	59.6
在高その他特定目的基金	7,709,842	地方債現在高比率	157.0
土地開発基金現在高	959,215		
地方債現在高	38,004,095	債務負担行為額	3,639,100

6. 市町村税の状況 (平成24年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準税率 × 100/75	標準税率超過収入額
市町村民税	個人分 7,695,362	37.0	8.1	7,354,941	-
	法人分 1,801,237	8.7	▲15.4	1,954,104	217,987
固定資産税	純固定資産税 8,834,899	42.5	▲5.1	8,691,409	-
	交付金 15,065	0.1	2.7	15,065	-
軽自動車税	167,731	0.8	▲0.9	170,928	-
鉦産税	-	-	-	-	-
たばこ税	850,747	4.1	▲1.2	794,355	-
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	19,365,041	93.1	▲1.2	18,980,802	217,987
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 -	-	-	-	-
	事業所税 -	-	-	-	-
	都市計画税 1,440,410	6.9	▲6.0	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	20,805,451	100.0	▲1.5	18,980,802	217,987
徴収率	市町村民税 現年分 98.5%	固定資産税 現年分 98.8%	合計 現年分 98.7%		
	滞繰分 20.6%	滞繰分 24.8%	滞繰分 22.4%		
	計 94.1%	計 94.7%	計 94.6%		

4. 人件費の状況 (平成25年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	24年4月分給料総額	1人当り平均給料月額	平均年齢
市町長	18.4.1	945	一般職員	590	184,350	312	40.6
副市町長	18.4.1	795	教育公務員	75	24,779	330	40.1
			消防職員	-	-	-	-
教育長	18.4.1	735	技能労務職員	13	3,907	301	55.7
議長	18.4.1	569	臨時職員	-	-	-	-
副議長	18.4.1	502	合計	678	213,036	314	40.8
議員	18.4.1	452					

5. 公営事業の状況 (平成24年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	10,917,490	歳入	-	歳入	991,011	歳入	5,788,848	上水道	91,963	79,585	39
うち普通会計からの繰入金	833,513	うち普通会計からの繰入金	-	うち普通会計からの繰入金	150,884	うち普通会計からの繰入金	885,076	病院	-	-	-
歳出	10,505,785	歳出	-	歳出	986,396	歳出	5,636,209	ガス	-	-	-
うち保険給付費	7,030,959	うち医業費	-	うち広域連合納付金	928,287	うち保険給付費	5,190,951	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	411,705	うち施設整備費	-	職員数	4	収支	152,639	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	15,655	収支	-	被保険者数	10,116	職員数	10	公下水道	5,989	1,249,793	14
被保険者数	26,837	職員数	-					集落排水	2	111,015	-
1世帯当り保険税等調定額	256,387							と畜場	-	-	-
被保険者1人当り保険税等調定額	149,560							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り費用	391,466							観光施設	-	-	-
職員数	7							駐車場	0	226,149	-
								市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	-	-

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 3 年度			平成 2 4 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)			
市 町 村 税	21,132,581	50.1	3.2	20,805,451	51.1	▲1.5	20,805,451	19,365,041	
地 方 譲 与 税	328,984	0.8	0.1	309,689	0.8	▲5.9	309,689	309,689	
利 子 割 交 付 金	62,075	0.1	▲20.4	54,853	0.1	▲11.6	54,853	54,853	
配 当 割 交 付 金	37,145	0.1	18.2	38,555	0.1	3.8	38,555	38,555	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,546	0.0	▲28.3	10,072	0.0	17.9	10,072	10,072	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,142,838	2.7	5.6	1,177,251	2.9	3.0	1,177,251	1,177,251	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	93,750	0.2	▲8.3	119,264	0.3	27.2	119,264	119,264	
地 方 特 例 交 付 金 等	226,003	0.5	▲2.4	110,342	0.3	▲51.2	110,342	110,342	
地 方 交 付 税	2,166,710	5.1	▲0.6	1,937,957	4.8	▲10.6	1,937,957	1,484,809	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	24,697	0.1	▲1.9	23,683	0.1	▲4.1	23,683	23,683	
小 計	25,223,329	59.8	2.7	24,587,117	60.4	▲2.5	24,587,117	22,693,559	
分 担 金 ・ 負 担 金	756,512	1.8	4.6	764,862	1.9	1.1	-	-	
使 用 料 ・ 手 数 料	1,201,699	2.8	6.5	1,240,153	3.0	3.2	139,838	52,613	
国 庫 支 出 金	6,591,707	15.6	6.0	5,350,766	13.1	▲18.8	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	2,855,368	6.8	9.6	2,574,929	6.3	▲9.8	405	-	
財 産 収 入	229,335	0.5	43.2	126,268	0.3	▲44.9	88,986	71,619	
寄 附 金	10,941	0.0	1,717.4	3,148	0.0	▲71.2	-	-	
繰 入 金	81,770	0.2	▲30.8	282,752	0.7	245.8	71,359	-	
繰 越 金	879,514	2.1	90.2	1,195,819	2.9	36.0	628,595	-	
諸 収 入	912,403	2.2	0.9	864,010	2.1	▲5.3	226,781	967	
地 方 債	3,469,600	8.2	▲13.4	3,747,536	9.2	8.0	1,912,136	-	
うち 減取補てん債特例分	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
うち 臨時財政対策債	950,000	2.3	▲60.2	1,912,136	4.7	101.3	1,912,136	-	
歳入合計 (7)	42,212,178	100.0	3.3	40,737,360	100.0	▲3.5	27,655,217	(8) 22,818,758	
人 件 費 (4)	7,082,972	17.3	3.1	6,999,150	17.6	▲1.2	6,098,876	5,926,870	26.0
扶 助 費	8,601,151	21.0	7.6	8,789,132	22.1	2.2	2,803,692	2,781,132	12.2
公 債 費	4,218,716	10.3	▲4.7	3,965,002	10.0	▲6.0	3,924,634	3,924,634	17.2
内 元 利 償 還 金	4,218,261	10.3	▲4.7	3,964,616	9.9	▲6.0	3,924,248	3,924,248	17.2
一 時 借 入 利 子	455	0.0	▲65.3	386	0.0	▲15.2	386	386	0.0
(小 計)	19,902,839	48.5	3.2	19,753,284	49.6	▲0.8	12,827,202	(9) 12,632,636	55.4
物 件 費	5,949,507	14.5	7.2	5,833,537	14.6	▲1.9	4,043,188	3,660,349	16.0
維 持 補 修 費	248,717	0.6	▲9.5	247,051	0.6	▲0.7	231,733	231,733	1.0
補 助 費 等	2,931,563	7.1	▲1.5	3,077,671	7.7	5.0	2,899,542	2,359,001	10.3
うち 一部事務組合 に対するもの	1,407,315	3.4	3.8	1,460,434	3.7	3.8	1,460,434	1,391,928	6.1
(小 計)	9,129,787	22.3	3.7	9,158,259	23.0	0.3	7,174,463	(10) 6,251,083	27.4
繰 出 金	3,330,809	8.1	▲24.7	4,210,348	10.6	26.4	3,843,552	(11) 3,254,737	14.3
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	28,123	0.1	▲69.5	39,992	0.1	42.2	12,492	0.0	-
積 立 金	1,242,515	3.0	▲27.6	786,383	2.0	▲36.7	748,476	2.7	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(11)+(12)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(12) 22,138,456	
計 (7)	33,634,073	82.0	▲2.0	33,948,266	85.2	0.9	24,606,185	89.0	経常余剰額 (8)-(12)
投 資 的 経 費	7,382,286	18.0	30.0	5,898,701	14.8	▲20.1	2,158,639	7.8	680,302
普 通 建 設	4,933,174	12.0	75.1	3,591,060	9.0	▲27.2	578,791	2.1	経常収支比率 89.5%
補 助	2,411,696	5.9	▲10.5	2,219,505	5.6	▲8.0	1,565,944	5.7	事業費支弁に係る 職員の 人件費
国 直 轄 ・ 県 営 事 業 負 担 金	37,416	0.1	▲77.4	40,228	0.1	7.5	13,228	0.0	普通建設
同 級 団 体 負 担 金	-	-	皆 減	47,908	0.1	皆 増	676	0.0	うち補助
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策
計 (8)	7,382,286	18.0	30.0	5,898,701	14.8	▲20.1	2,158,639	7.8	計 (13) 264,865
歳 入 歳 出 差 引 額 (7)-(8)	41,016,359	100.0	2.5	39,846,967	100.0	▲2.9	26,764,824	96.8	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
うち 人件費 (4)+(14)	7,292,073	17.8	3.1	7,264,015	18.2	▲0.4	6,363,741	23.0	国・県支出金 23.6%
歳入歳出差引額 (7)-(8)	1,195,819	36.0	890,393	▲25.5	890,393	3.2	地方債 等	30.9	36.6%